

《新エネルギー基本計画検証シリーズ No.2》

2012年10月9日
No.2012-004

更なる需要抑制を盛り込んだシナリオを提示せよ

調査部 主任研究員 藤波匠

《要 点》

- ◆ 政府は、具体的な数値目標を明記した新たなエネルギー戦略の閣議決定を見送った。今回閣議決定が見送られたエネルギー戦略案は、2030年度における原発の依存度を0%、15%、25%とする3つの選択肢を提示したうえで実施した討論型世論調査などの結果を踏まえ、世論の支持が高い「0%」を2030年代に達成することを目指すものの、その過程においては一定程度原発を活用していく内容であった。閣議決定見送りの背景には、産業界や原発立地自治体からの反発、核燃料サイクルや核不拡散で連携する欧米各国との調整不足から、早期の政策実行は困難との判断があった模様。
- ◆ 立地自治体や核不拡散における連携各国との関係を修復するには、時間をかけ腰の据わった議論が必要となろうが、国際競争に直面している産業界の懸念に対しては、一刻も早く解決策を提示することが必要である。産業界が指摘する政府案の課題は、①大幅な料金上昇、②高すぎる再生可能エネルギーの導入目標、の2点に集約可能。政府試算では、2030年に電力料金は2010年比40～85%の上昇と見積もられている（弊社試算では23～29%の上昇）。さらに、2030年代に原発0%とすれば、再生可能エネルギーへの依存度は40%を超え、その実現可能性と安定供給が懸念材料となる。一方、産業界が求める原発利用の推進のためには、原発の新規設置が必要となるが、原発事故を経験したわが国においては、こちらも極めて高いハードルといえよう。
- ◆ こうした一連の課題をクリアする方策の一つが、更なる需要抑制である。政府案では、2030年度の電力需要抑制目標を2010年度比10%減としている。政府案よりも需要を抑制し（例えば2010年度比20%減）、その分だけ再生可能エネルギーの導入ペースを引き下げることで、電力需要家の実質的な負担額を政府案よりも抑えることが可能であり、安定供給への懸念も低減される。
- ◆ これまで、電力需要は経済規模との相関が高く、経済成長のもと電力需要を抑制することは難しいというのが定説であったが、福島第一原発における事故を契機に、わが国では電力需要が大幅に低下している。政府が想定する2010年度比10%削減という目標は達成が困難な水準とは言い切れず、更なる削減を目指すべきである。

- ◆ 原発政策については、既設と新設で分けて検討すべき。既設原発は「運転開始から40年で廃炉」を原則とし、安全性に配慮しつつ徐々に再稼動する。新設の場合は、事故などにより生ずる可能性のある社会的コストを電力料金に内部化し、電源構成を市場にゆだねることも一案。それにより、安全性と効率性の高い電源構成が期待される。
- ◆ 以上より、新しいエネルギー戦略では、需要抑制を第一義とし、経済性と環境性に配慮しつつ供給力の確保を目指すようにシナリオを描き直すことが求められよう。具体的には、震災以降の節電意識の高い機運を捉え、①経済成長を確保しつつ電力需要の可能な限りの抑制、②既存原発は徹底的な安全対策のもとで再稼動するも「運転開始40年で廃炉」、③新しい技術を導入した安全性の高い原発の新設可否は、すべての社会的コストを電力料金に内部化し、市場を通じた選択にゆだねる、などにより、料金高騰の抑制と安定供給に配慮した、柔軟性の高いシナリオが現実的である。

(会社概要)

株式会社日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名称: 株式会社日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創立: 1969年2月20日

資本金: 100億円

従業員: 2000名

代表取締役社長: 藤井順輔

理事長: 高橋進

東京本社: 〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900(代表)

大阪本社: 〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800(代表)

本件に関するご照会は、調査部・主任研究員・藤波匠宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2460

Mail: fujinami.takumi@jri.co.jp

1. はじめに

政府は、原発を 2030 年代に 0%とする新たなエネルギー戦略案（以後、政府案。エネルギー・環境会議 9/14 決定）を策定したものの、9 月 19 日に開催された閣議において、明確な数値目標については決定を見送った。今回閣議決定が見送られた政府案は、2030 年度における原発への依存度により 0%、15%、25%の 3 つシナリオを提示したうえで実施した討論型世論調査などの結果を踏まえ、世論の支持が高い「0%」を 2030 年代に達成することを目指すものの、その過程において一定程度原発を活用していく内容であった¹。

閣議決定見送りの背景には、第一に核燃料サイクルや核不拡散で連携する欧米各国および原発立地自治体との調整不足がある。20 年以上先とはいえ、原発 0%を目標に設定することは、これまでのわが国のエネルギー政策を 180 度反転させるものであり、政策の継続性の観点から、当然関係各方面との軋轢が生じることはやむをえない。

閣議決定見送りの第二の要因として、将来の電力供給および料金上昇を懸念する産業界からの強い反発があった。経団連等、経済 3 団体が合同記者会見を開き、2030 年代に原発 0%とする政府案への批判を行った。こうした、多方面からの逆風を受け、政府は早期の政策実行は困難との判断に至り、閣議決定を見送った。

立地自治体や核不拡散における連携各国との調整については、解決に時間を要することから腰の据わった議論が必要となるものの、産業界からの主たる反発要因となっている料金の上昇や再生可能エネルギーへの依存度の高さゆえの安定供給に対する懸念については、需要の抑制やポートフォリオの再検討により、一定の解決が可能であると考えられる。

本稿では、あらためて、政府が示した「2030 年代に原発 0%」のシナリオの問題点を明らかにし、課題解決の方策について検討した。

2. 需要抑制が新エネルギー戦略のポイントに

産業界が指摘する政府案の問題は、①大幅な料金上昇、②高すぎる再生可能エネルギーの導入目標、の 2 点に集約できる。実際、政府による試算では、2030 年に電力料金（名目）は 2010 年比 40～85%上昇すると見積もられている²。さらに、政府案では 2030 年代に原発 0%を目指すとしているが、そうなれば再生可能エネルギーへの依存度は 40%を超えることが想定される。

図表 1 に、原発への依存度を仮に 2030 年度 15%、2040 年度に 0%とした場合に見込まれる電源ポートフォリオの推移を示した。これは、政府案のポートフォリオのイメージに近いと考えられる。このシナリオに則れば、2040 年度の再生可能エネルギーへの依存度は 43%となる。こうした極めて高い再生可能エネルギーへの依存は、産業界が指摘するとおり、実現可能性自体と実現した場合の電力の安定供給に懸念が生じよう。

¹ 政府案は、2030 年度の節電目標を 2010 年度比▲10%、再生可能エネルギー比率を 30%、コジェネを 15%に引き上げることを盛り込んでおり、原発比率を具体的に明示してはいないものの、この案は事実上原発 15%を維持するシナリオをベースにしている。

² 政府試算では、2030 年に電力料金は 2010 年比 40～85%上昇するとされている。しかし、化石燃料費の増分と再生可能エネルギーの買取費用の上乗せを加味した弊社試算では、2030 年度の電力料金は 2010 年度比 23%～29%の上昇となる（2030 年度原発比率 15%の場合）。この差異は、原発の事故リスクや未回収コスト（稼働年数が短くなることにより回収できなくなる資本費）を料金に織り込むか否かによって生じていると推測される。政府試算では、原発の事故リスクや未回収コストを料金に織り込み、弊社試算は原発の関連費用は盛り込んでいない。なお、実際政府試算のように、20 年後に 2 倍近くも電力料金が高まるようなことになれば、家庭向けの電力料金が、現在の太陽光発電の発電コストよりも高くなってしまいうため、いわゆる一般電気事業者のビジネスモデルが成立しなくなる。

なお、産業界が求めるように、原発を一定程度活用し、安価な電力の安定供給を確保するためには、将来的に原発の新規設置が必要となる可能性が高いが³、原発事故を経験したわが国においては、こちらも極めて高いハードルといえよう。

こうした一連の課題をクリアする方策の一つが、更なる需要抑制である。政府案では、2030年度の電力需要抑制目標を、2010年度比10%減としている。政府案よりもさらに需要を抑制することができれば、その分再生可能エネルギーの導入ペースを引き下げること、電力需要家の負担額を政府案よりも抑えることが可能であり、さらに安定供給への懸念も低減される。

具体的に2030年度の需要を2010年度比20%減として電力料金や再生可能エネルギーへの依存度を試算した。ベースとなるのは2030年度に原発比率を15%とした選択肢2（エネルギー・環境会議）で、2040年度まで期間を延長し、政府案の「2030年代に原発0%」の最も遅いスケジュールを想定して2040年度に原発0%とした（図表1再掲）。電力需要を20%削減するシナリオでは、削減される電力需要1,700万kWh（2040年度）に見合った分だけ再生可能エネルギーの導入ペースを引き下げること、2040年度の再生可能エネルギーへの依存度を43%から31%に引き下げることができる（図表2）。デンマークでは、すでに風力発電への依存度が28%に達し、ドイツでも水力やバイオ燃料などを含む再生可能エネルギーの比率が2割を超えているにもかかわらず、両国では安定供給に問題が生じていない。こうしたことから、わが国でも2040年度までに水力を含む再生可能エネルギーの比率を31%程度にまで引き上げても、安定供給に問題が生じる懸念は低いと考えられる。

さらに、需要を抑制した分、再生可能エネルギーの導入ペースを抑えることで、電力需要家の負担額を政府案よりも抑えることが可能となる。両シナリオの電力料金を、比較的近い将来の2020年度の段階で比較する（図表3）。なお、電力料金試算には、火力発電用燃料費の増加分と再生可能エネルギーの買取費用の上乗せ分を見込んだ。

2020年度の段階で、2010年度対比の電力料金の上昇率は、政府案が20.9%～22.1%、省エネシナリオ（政府案+ α （需要と再エネの抑制））が21.5%～22.2%と試算される。省エネシナリオでは、節電により政府案に比べ総発電コストが減っているにもかかわらず、電力料金自体はほとんど変わっていない。これは、単純に表せば、〔電力料金＝コスト／販売電力量〕であり、省エネシナリオでは、分子の低下とともに分母の販売電力量も減るためである。

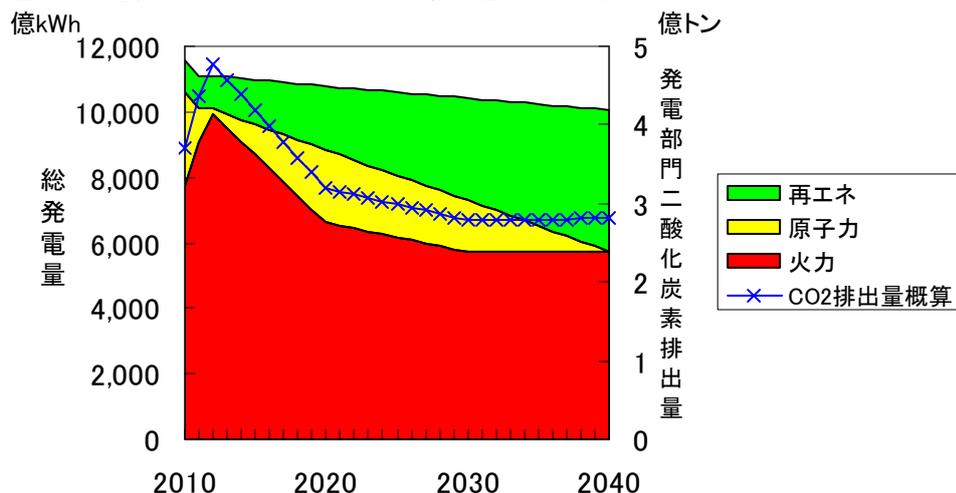
ところが各需要家の負担額で比較すれば、電力消費量が減ることにより、省エネシナリオのほうが負担額は小さくなる。政府案では、需要家の負担額は2010年度比17.1%～18.3%増加し、省エネシナリオでは11.0%～11.6%の増加となる。節電による需要家負担の増加を抑える効果は明らかである⁴。単純に電力料金の比較だけで評価するのではなく、需要水準も合わせて考慮し、需要家の負担額で比較することが重要となる。

以上の検証より、2030年度に原発を15%とし、2030年代に原発0%を目指すシナリオで予想される問題点は、需要を政府目標よりも抑えることで、ある程度解決できることが示された。

³ 新たに動き出した原子力規制委員会では、運転開始から40年で廃炉にするスタンスを明確にしている。そのため、中長期的に原発の発電量を維持していくためには、原発の新規設置が必要となる。

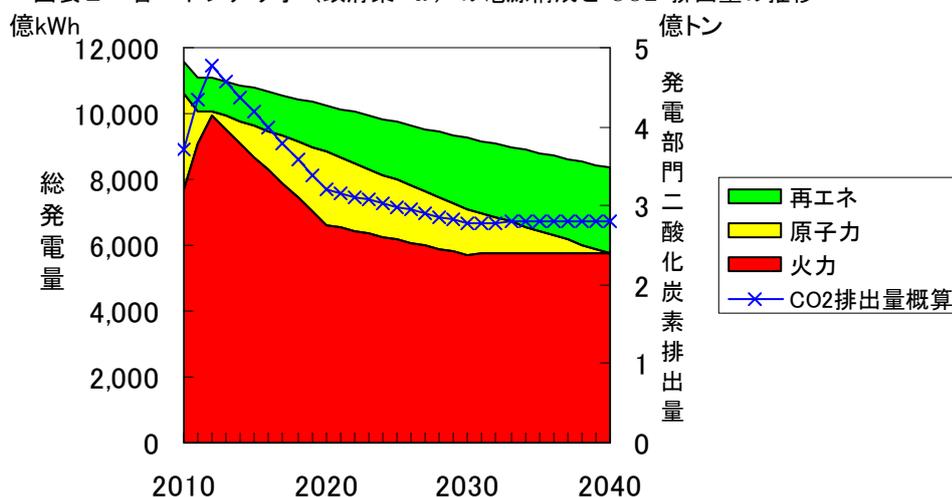
⁴ ただし、電力消費と生産の相関が高い一部の製造業に対しては、短期的には、電力料金の優遇措置などが必要となる局面も想定されるものの、中長期的には、エネルギー需要構造を転換するため、税制優遇や補助金などを組み合わせた省エネ対策支援が望ましい。

図表1 選択肢2（原発15%）の電源構成とCO2排出量の推移



(資料) 国家戦略室エネルギー・環境会議資料および環境省資料より、日本総合研究所作成

図表2 省エネシナリオ（政府案+α）の電源構成とCO2排出量の推移



(資料) 国家戦略室エネルギー・環境会議資料および環境省資料より、日本総合研究所作成

図表3 需要抑制レベルによる電力料金と需要化負担額の差異

	2030年度目標		2020年度電力料金上昇率		2020年度需要家負担額上昇率	
	需要抑制目標	再生可能エネルギー	2010年度比		2010年度比	
	2010年度比	総供給対比	下限	上限	下限	上限
政府案(選択肢2)	▲10%	30%	20.9%	22.1%	17.1%	18.3%
政府案+α(需要と再エネの抑制)	▲20%	23%	21.5%	22.2%	11.0%	11.6%

(資料) 国家戦略室エネルギー・環境会議資料、経済産業省「平成24年度の太陽光発電促進賦課金（太陽光サーチャージ）の単価の確定に伴う電気料金の認可について」他、各種資料より、日本総合研究所作成

3. 関西電力管内で達成された節電

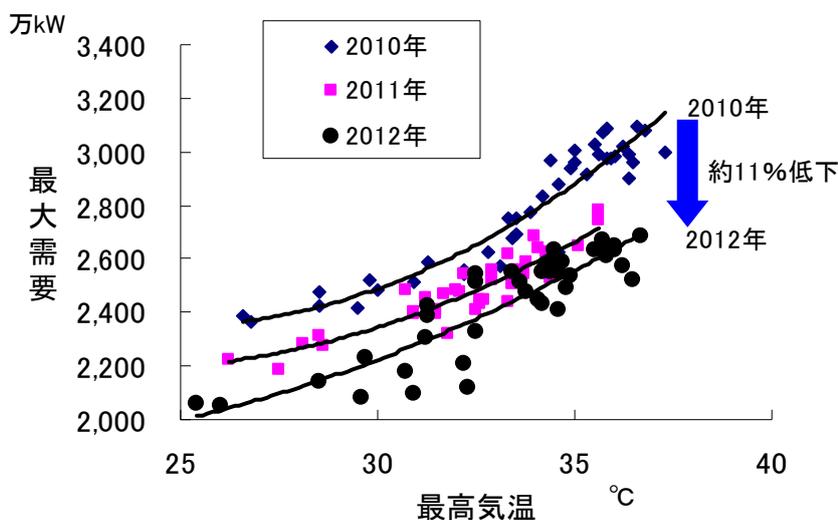
電力需要を一層抑制できれば、たとえ原発を0%としても、需要家負担の抑制と安定供給の両立は可能となる。問題は、電力需要を、政府が目指す2010年度比10%減から一段の抑制ができるか否かということである。そこで、今夏、原発が稼動しなければ深刻な電力不足に陥る懸念が指摘されていた関西電力管内の需要実績を糸口に、わが国の電力需要の見通しについて検討する。

関西電力管内における今夏の最大電力需要は、36.7℃の最高気温を記録した8月3日の2,682万kWである。この需要水準は、弊社政策観測No.37「今夏の電力需給見通しと供給力不足懸念への対応」で示した目標需要抑制水準(2,683万kW)にほぼ一致し、今年よりもやや気温が高かった2010年の最大需要である3,095万kWよりも13.3%低い水準である。当該レポートでは、この目標水準は、昨夏の東京電力管内での節電実績を根拠に達成可能な水準であることを示すとともに、その水準まで需要を抑制できれば、たとえ原発が再稼動しなくても、他社からの融通⁵により供給力の確保が可能であることを指摘した。

実際の関西電力管内における最高気温と最大電力需要の関係を見てみよう。図表4に、直近3年間における7～8月の平日の最高気温と最大電力需要をプロットした。近似曲線が、2010年から年々下方にシフトしており、気温の要素を排除した2012年の最大電力需要は、2010年度に比べ11%程度低下していることが分かる。

大飯原発が再稼動したことにより、節電目標を15%から10%に引き下げたにもかかわらず、電力需要が2,682万kWに収まった要因として、関西電力管内の一部大口需要家で、電力供給以外の理由による生産活動の停滞があるとされるものの、同時に家庭における節電努力の定着も見落とすことはできない。7月～8月の関西電力管内の電力需要(kWhベース)をみると、主として家庭部門における電力需要に相当する「電灯」需要で、前年比▲3.5%⁶の減少がみられる。こうした家庭部門での着実な節電の進展も、原発0%の世論を後押ししていると考えられる。

図表4 2010年～12年関西電力管内、夏季の日別最高気温と最大電力需要



(資料) 経済産業省「各電力会社管内における対2010年度日需要について」「各電力会社管内における対前年度日需要について」より、日本総合研究所作成

⁵ 他社からの融通を増やすことで揚水発電の供給力を高めることも加味した。

⁶ 電気事業連合会の「2012年電力需要実績」によれば、7月の電灯需要は前年比▲16.9%、8月は同じく+9.1%であった。8月は昨年に比べて今年は気温が高かったため前年実績を上回った。また、各月の電力需要は検針期間によっても影響される。本年7月は検針期間が前年に比べ全国平均で1日程度短く、8月は逆に長かった。そうした影響を排除するため、7月～8月の積算で需要抑制効果を測定した。

4. 電力需要と経済成長のデカップリングの可能性も

関西電力管内で、今夏の供給力不足を乗り切れたのは、需要家の危機意識の高まりや電気事業者の節電要請などの成果であり、一時的な傾向と見る向きもある。また、関西電力管内の一部大口需要家の稼働率の低さの影響も大きく、経済成長と電力需要の密接な関係から、今後わが国の経済が回復軌道に乗ってくれば、電力需要の抑制は困難になるとの見方もあろう。

確かに、これまでわが国では、電力需要は経済規模と比例関係にあった。1994年度～2010年度には、実質 GDP が 1% 上昇すると、電力需要 (kWh ベース) は 1.38% 増加する関係にあったことがデータから裏付けられており、一般に経済成長と電力需要の抑制を両立させることは困難であるという認識が支配的であった。今後も 2012 年度の実績 (＝実質 GDP ÷ 電力需要) で推移することを想定すれば、2030 年度の電力需要は 1.17 兆 kWh に達する (図表 5)。その需要水準を基準に考えると、2010 年度比 10% 削減のためには 19.9% の需要抑制、20% 削減のためには 27.9% の需要抑制が必要となる。経済規模と電力需要の切り離し (デカップリング) がなければ、目標の達成は極めて困難となる。

しかし、昨年以降の夏期の最大電力需要の低下から明らかなおり、震災以降の電力供給力不足をきっかけに、わが国の電力需要構造は変革を遂げつつある。1994 年度以降の実質 GDP と電力需要 (kWh ベース) を散布図に落とせば、2010 年度までは直線状に分布していたものが、2011 年度と 2012 年度は明らかに直線から乖離 (デカップリング) しており、震災以降急速に電力消費の抑制が進展していることが分かる (図表 6)。2012 年度の需要は、2010 年度の実績値に対しては 6.1% の抑制、2010 年度までのデータで推計される回帰式から導かれる電力需要に対しては 8.4% の抑制となった。なお、2012 年度の需要については、月別需要の 8 月までの実績が概ね 2011 年度と同水準で推移していることから、年間を通じて 2011 年度と同水準に抑制されると仮定した (図表 7)。

2030 年度の電力需要に関し、2010 年度比 20% 削減を達成するためには、今後継続的に、原単位を年率 1.8% ずつ改善することが必要となる。一見困難な目標と映るものの、2010 年度から 2012 年度には年率 4.4% で改善しており、その実績を踏まえれば、原単位の年率 1.8% の改善は、決して高いハードルとはいえない。

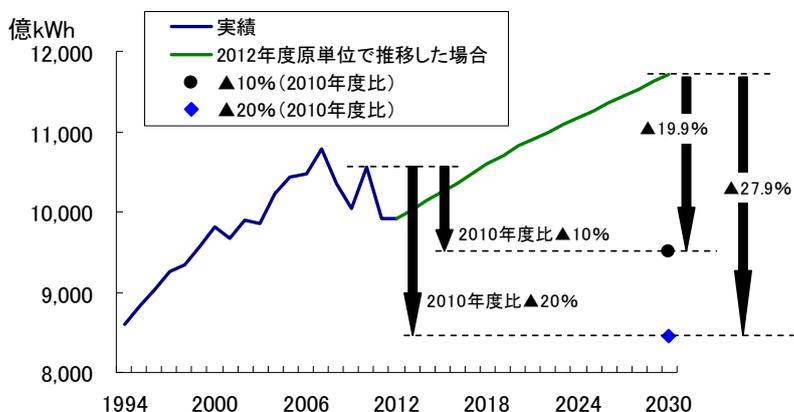
政府案では、2010 年度比 10% の節電をするために 2030 年度までに 84 兆円に及ぶ官民の投資によって、LED や HEMS の高い普及率を目指すとしている。更なる節電に向けた追加の投資に対しては否定的な意見もあるが、投資を節電にともなう需要の誘発と見れば、国民経済的にはプラス材料となる。省エネにつながる投資によって GDP を押し上げる取り組みは、原単位の改善に大きな効果をもたらすことになるだろう。

さらに、上記のような高効率機器の導入以外でも、節電効果は期待できる。電力以外のエネルギー消費に注目すれば、すでに 2003 年度～2007 年度にかけて、長期にわたる経済成長にもかかわらず、エネルギー消費量は増加していない (図表 8 プロットが横ばいから下方に移動)。これは、第 3 次産業化や製造業のソフト化といったわが国産業構造の転換の影響が大きい。成長分野のシフトは、わが国経済における自然な姿であり、不可逆的な動きであると考えられる。今後の電力需要の抑制に対しても、産業構造の変化による影響も織り込むべきである。

さらに、2003 年度～2007 年度にかけてのエネルギー需要と経済成長のデカップリングの局面では、トラック物流事業者の省エネルギー対策が果たした役割も大きい。上昇することが見込まれる電力料金を見据え、産業や企業では節電に向けた取り組みが進むことが見込まれる。原発事故を契

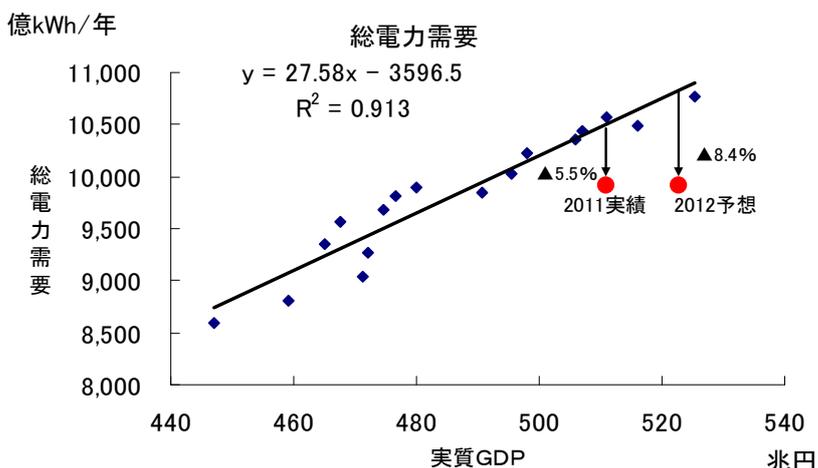
機に、供給制約の長期化と電力料金の上昇が見込まれる環境下、電力需要が経済成長から切り離されるデカップリングが、現実味を帯びてきたといえよう。

図表5 原単位を2012年度水準で固定した場合の需要予測と削減目標



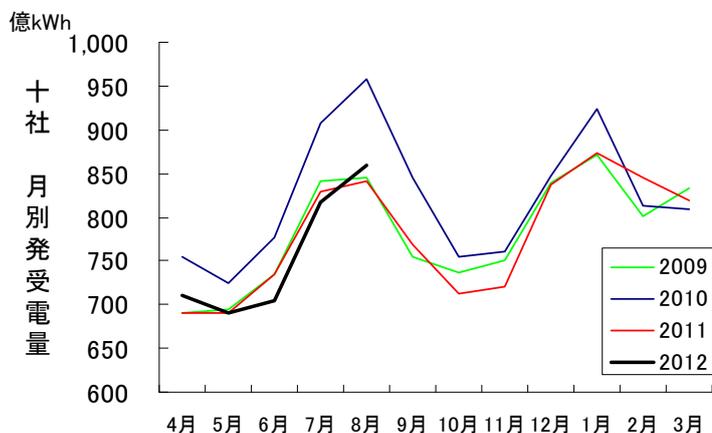
(資料) 内閣府「国民経済計算」、資源エネルギー庁「電力調査統計」より、日本総合研究所作成

図表6 1994年度以降の実質GDPと総電力需要の関係



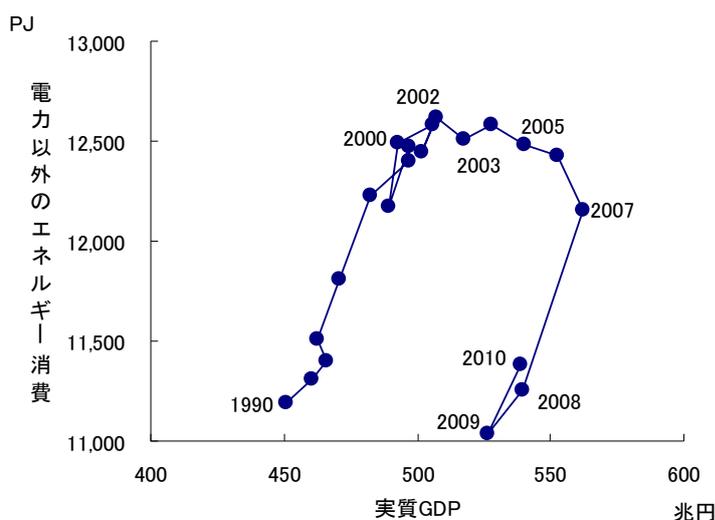
(資料) 内閣府「国民経済計算」、資源エネルギー庁「電力調査統計」より、日本総合研究所作成

図表7 一般電気事業者10社の2009年度以降の月別発受電量



(資料) 電気事業連合会「発受電速報」より、日本総合研究所作成

図表8 実質 GDP と電力以外のエネルギー消費量の関係（1990 年度以降）



(資料) 内閣府「国民経済計算」、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計；エネルギーバランス表」より、日本総合研究所作成

5. 原発政策の方向性

早期に原発を 0%にするシナリオ（たとえば選択肢 1）は、電力料金の上昇が際立って高くなることが予想されるため、産業界を中心に反対する意見が根強い。早期の原発廃止、たとえば 2020 年度までに原発を 0%にすれば、火力発電の燃料費負担が重くのしかかり、2020 年度の電力料金の上昇率は、2010 年度比 40%以上となることが予想される。20%強の電力料金の上昇が見込まれる政府案（2030 年度の原発依存率が 15%）と比較すれば、その差は歴然である。こうした差異は、償却が進んだ原発は、燃料費などの点から、表面上火力発電よりも発電コストが割安であることにより生ずる。

従来の発電コストの試算方法に則れば、既設原発の再稼働は合理的であり、再稼働を求める声も強い。ただしその場合には、既設原発に対して「運転開始から 40 年で廃炉」といった大きな縛りを設けた上で、徹底的な安全対策と原子力規制委員会などの公的な監視・監督を強化するなど、国民からの信頼を回復することが不可欠である。

既設の原発について 40 年で廃炉にする縛りを設ければ、2040 年以降有効な電源として原発を維持していくためには、新設が必要となる。ただし、将来の電源ポートフォリオを考えると、福島第一原発の事故により生じた賠償や除染費用などが、東京電力一社では支払いきれず、結果的に賠償額の多くが、原子力損害賠償支援機構を通じた国の負担となることが明らかになった以上、「安さ」による原発の選択は難しくなるだろう。

原発の発電コストが安価であるという認識に対しては、こうした事故のリスクや立地自治体に誘導される交付金などの社会的コストが含まれていないためであるという否定的な見方がある。国のコスト等検証委員会では、原発事故処理費用等を加味した場合、今後新設する原発の発電コストは、石炭火力やLNG火力に比べて決して割安とは言えない試算結果を示している⁷。社会的コストを外部的化することで得られた安さを判断材料に、電源ポートフォリオが歪められることのない仕組みが

⁷ 現在電気事業者が赤字圧縮のために再稼働を求めているのは、単にランニングコストが安いためであり、事故のリスク等は加味していないためである。なお、コスト等検証委員会の原発の発電コストには、高濃度汚染対策費用や除染により生じる廃棄物等の中間貯蔵施設整備費用・最終処分関連費用、生命身体的損害などは含まれていない。

求められている⁸。

今後原発を新設するのであれば、事故のリスクなどを保険などによってコスト評価し、電力料金を通じて担保する仕組みを整えるべきである。エネルギーミックスに関する国民的議論で提示された選択肢を検討している段階では、最終的には盛り込まれなかった 4 つ目の選択肢があった⁹。これは、「社会的コストを事業者（あるいは需要家）が負担する仕組みの下で、市場における需要家の選択により最適な電源構成を実現する」ことを目指す選択肢である。この考えにもとづけば、当然事故のリスクは保険料として発電コストに内部化されることになるため、事故に対する電気事業者の責任が明確になり、安全性の向上に向けた技術開発が進むことになる。このような仕組みが導入されることで、結果的に安全性と効率性の高い電源構成がもたらされることが期待される。

こうした原子力政策の方向性を示すことで、既設原発については「40年で廃炉」の原則を堅持しつつ、新しい安全性の高い原発についても設置の道筋を残すことになり、核燃料サイクルや核不拡散の観点からの反発をも回避する可能性が見えてこよう。ただし、将来火力発電の一部を新設の原発で置き換えるとしても、原発と石炭・LNG 火力発電の発電コストに大きな開きはないため、電力料金に変化は生じない可能性が高い。

6. おわりに

閣議決定ができず、見直しを求める圧力が強い新しいエネルギー戦略について、改めて検討し直すとするれば、需要抑制を第一義とし、経済性と環境性に配慮しつつ供給力の確保を目指すようなシナリオを描き直すことが求められよう。

具体的には、震災以降の節電意識の高い機運を捉え、

- ①経済成長を確保しつつ電力需要の可能な限りの抑制、
- ②既存原発は徹底的な安全対策のもとで再稼動するも「運転開始 40 年で廃炉」、
- ③新しい技術を導入した安全性の高い原発の新規立地の可否は、すべての社会的コストを電力料金に内部化し、市場を通じた選択にゆだねる

などにより、料金高騰の抑制と安定供給に配慮した、比較的柔軟性の高いシナリオが描けるのではないだろうか。

◆『日本総研 Research Focus』は、『政策観測』を引き継ぐ形で、政策 이슈、経済動向に研究員独自の視点で切り込むレポートです。

⁸ 既設の原発については、旧来の発想や仕組みのもと建設されており、社会的コストを内部化することは容易ではない。利用するのであれば、運転開始から 40 年で廃炉といった大きな縛りのもと、今後も公的な監視を強化することになる。

⁹ 「エネルギーミックスの選択肢の原案について」2012 年 6 月 総合資源エネルギー調査会